

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社極楽湯ホールディングス

【英訳名】 GOKURAKUYU HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 新川 隆 丈

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町二丁目4番地

【電話番号】 03(5275)4126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 鈴木 正 守

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町二丁目4番地

【電話番号】 03(5275)4126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 鈴木 正 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	6,915,564	6,930,202	13,758,212
経常利益	(千円)	361,708	93,314	703,195
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	194,665	17,838	287,560
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	302,300	28,097	48,950
純資産額	(千円)	6,543,696	9,077,037	7,143,863
総資産額	(千円)	18,361,361	18,657,582	19,171,393
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.63	1.18	21.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.04	1.09	18.75
自己資本比率	(%)	26.7	39.0	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	375,145	89,209	1,442,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,543,734	584,260	2,560,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,633	291,656	61,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,463,155	4,416,649	4,638,057

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.34	3.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(海外直営5号店(中国江蘇省蘇州市)の出店並びに子会社設立について)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、海外5号店(中国江蘇省蘇州市)の出店及び当該店舗の出店準備及び運営を行なう子会社を設立することについて決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(コミット型シンジケートローン契約の締結について)

当社は、平成29年9月29日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする総額23億円のコミット型シンジケートローン契約を締結いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末までにおいて当該契約における借入の実行はございません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な企業収益や雇用環境を背景に緩やかな回復基調が持続しております。世界経済におきましては、米国経済を中心に回復基調が見られましたが、経済や政策に関する不確実性や地政学的リスクへの不安などにより不安定な状態が続いており、先行きには不透明感が広がっております。

日本の温浴業界につきましては、エネルギーコストの低位安定に加え、「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズが底堅く推移する一方、人手不足を背景とした労働力の確保やニーズの多様化など厳しい経営環境が続いております。また、中国の温浴業界につきましては、中間所得層の増加によりレジャー施設の需要が増加する一方、上海を中心に日本式サービスを謳う温浴施設が出店するなどその野の広がりをみせております。

このような状況の中、当社グループは、日本において既存店の修繕や備品交換、名古屋新店の開業準備、新規事業開発などに取り組むとともに、中国においては直営店改装計画の推進、直営店及びフランチャイズ店の開業準備や新規出店地策定などに取り組ましました。

引き続き、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できる企業として、総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で提供すべく取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,930百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は161百万円(前年同期比66.0%減)、経常利益は93百万円(前年同期比74.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円(前年同期比90.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

日本

当セグメントにおきましては、売上高5,304百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益(営業利益)148百万円(前年同期比51.1%減)となりました。

当社の業績は、お盆や年末年始の休暇等の家族や人が集まる機会や天候及び気温等に影響される傾向があり季節的な変動があります。

当第2四半期累計期間(4月~9月)については、週末の台風やゲリラ豪雨による影響はあったものの、平成28年8月にリニューアルオープンした「RAKU SPA Cafe浜松」の業績が6ヶ月フルで売上高に寄与したこと

や、優待券の配布枚数の適正化を図ることによりお客様単価を上げたことなどが影響し、前年同期に比べ売上高は増加しました。しかしながら、顧客満足度の向上を目的とした修繕・備品交換の実施に加え人件費、水道光熱費の上昇などにより前年同期に比べセグメント利益（営業利益）は減少しました。

中国

当セグメントにおきましては、売上高1,637百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）27百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

中国における業績も国内と同様に季節的要因による変動があり、第2四半期（4月～6月）は気温が上昇するため、比較的厳しい時期（閑散期）と言えます。

当第2四半期累計期間（1月～6月）の業績は、平成28年11月に中国武漢市にオープンした海外3号店「極楽湯金銀潭（じんいんたん）温泉館」の業績が6ヶ月フルで売上高に寄与した一方、比較的多くの集客が期待出来る清明節や労働節の気温が例年よりも高く、来店客数が減少したことなどが影響し、売上高及びセグメント利益（営業利益）は減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し18,657百万円となりました。これは主に、借入金の返済等により現金及び預金が188百万円減少したことや、建物及び構築物が287百万円減少したこと等によるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,446百万円減少し9,580百万円となりました。これは主に、短期借入金が800百万円、長期借入金が716百万円、前期に発生した修繕費用の支払いにより未払金が374百万円減少したこと等によるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,933百万円増加し9,077百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による払込等により、資本金が1,006百万円、資本剰余金が1,006百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、39.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,416百万円（前年同四半期は4,463百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、89百万円（前年同四半期は375百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費565百万円、法人税等の支払額261百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、584百万円（前年同四半期は1,543百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出509百万円、貸付けによる支出65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、291百万円（前年同四半期は49百万円の使用）となりました。これは主に、株式発行による収入1,996百万円、短期借入金の返済による支出800百万円、長期借入金の返済による支出786百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社は、企業価値については株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的とし、当社取締役会の事前の賛同を得ずに行われる当社株式等の大規模な買付行為に対する対応策（以下、「前プラン」という。）を平成18年5月26日の取締役会において導入しておりますが、平成28年12月16日の取締役会において、更新（以下、「本プラン」という。）しております。

[当社の株主共同の利益の確保及び向上に関する取組み]

当社は、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念のもと、「極楽湯」「RAKU SPA」という大規模温浴施設を全国的に展開し、「極楽湯」「RAKU SPA」が地域社会における新しいコミュニティシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」を提供し続けることを目指し、事業展開を行ってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」「RAKU SPA」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足を高め、企業としての適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

上記の経営理念のもと、スーパー銭湯のパイオニアとして確立してきたビジネスモデルを持つ当社を運営するにあたっては、“お風呂”を日本の文化と捉え、その文化を継承・発展させていくことに対する真摯な気持ち、温浴事業に対する高度な専門知識や豊富な経験、並びに当社をとりまくあらゆるステークホルダーとの間に築かれた信頼関係が不可欠であり、このような様々な要素が、当社の企業価値の源泉となるとともに、株主の皆様のご共同利益を図っているものと考えております。

当社取締役会は、当社における上記のような事情を踏まえ、当社株式等の大規模な買付行為が行われた場合に、株主の皆様が対応方法を検討するために十分な時間と情報を確保することができるよう、合理的なルールを設定させていただくことが、株主共同の利益に資すると考え、本プランを導入いたしました。

[本プラン継続目的]

当社は、上場会社として、当社株式の売買は原則として市場における株主及び投資家の皆様の判断に委ねるべきものであると考えており、当社株式を取得することにより当社の経営支配権を獲得しようとする者に対して当社株式の売却を行うか否かについても、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、当社は、特定の株主のグループが当社の経営支配権を取得することになったとしても、そのこと自体により直ちに株主共同の利益が害されるということはなく、反対に、それが結果的に当社の株主共同の利益の最大化に資することもあり得るため、そのような場合であれば、特定の株主のグループが当社の経営支配権を取得することを拒むものではありません。

しかしながら、当社株式を大規模に買付け、当社の経営支配権を獲得しようとする者の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げ、高値で株式等を会社関係者に引き取らせる目的で買付けを行う者（いわゆるグリーンメイラー）等典型的に濫用目的を持って当社株式を取得しようとしていると考えられる者や、最初の買付けで全株式の買付けの勧誘をすることなく、二段階目の買付条件を不利に（あるいは明確にしないで）設定し、買付けを行うことにより、当社株主の皆様にご事実上売却を強要しようとする者（いわゆる二段階強圧的買収）等が含まれていることも考えられます。また、前記のような、株主共同の利益を害する態様による買付行為に当たらない場合であっても、ある程度の経営支配権の移動が生じ得る場面において、ある買付行為に応じて当社株式を売却するか否かの決断を株主の皆様がするにあたっては、必要十分な情報の提供と一定の検討期間が与えられた上で熟慮に基づいた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行うことができるような態勢を確保することが、株主共同の利益に資するものと考えます。

当社は、当社が把握している直近の当社株主名簿及び当社が現時点において受け取っている大量保有報告書及び変更報告書において、当社の経営支配権を獲得しようとしているか否かに関わらず、本プランの適用の可能性があるような当社株式を大規模に買付け、又は買付けようとする者の存在を特に認識しておりませんが、将来において、そのような者が登場することはあり得るところであると考えます。そこで、前記のような観点から、株主共同の利益を害することが明白な買付行為から当社の株主共同の利益を保護し、かつ、当社の株主の皆様が、経営支配権の移動が生じ得る場面において、ある買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを判断するにあたってインフォームド・ジャッジメントを行うことができるよう、前プランの内容を一部変更し、本プランとして継続するものであります。

[本プランの内容]

< 本プラン適用の要件 >

本プランは、特定株主グループ(注)1の議決権割合(注)2を20パーセント以上とすることを目的とする当社株券等(注)3の買付行為又は結果として特定株主グループの議決権割合が20パーセント以上となるような買付行為(以下、総称して「大規模買付行為」といいます。なお、当社取締役会が事前に賛同の意思を表明した買付行為については、これには当たらないこととします。)に対して、適用されるものとします。

本プランが適用される場合、大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)は、本プランに定められた大規模買付行為に関するルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を遵守しなければならないものとします。

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

(注)1「特定株主グループ」とは、当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)、又は当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味し、以下同じとします。

(注)2「議決権割合」とは、特定株主グループが、前記(注)1の記載に該当する場合は、当社の株券等の保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとします。)をいい、特定株主グループが、前記(注)1の記載に該当する場合は、当社の株券等の買付け等を行う者及びその特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいい、以下同じとします。

(注)3「株券等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等又は同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味し、以下同じとします。

<大規模買付ルールの内容>

(a. 必要十分な情報の提供)

大規模買付ルールが適用される場合、大規模買付者は、まず、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び大規模買付者の行う大規模買付行為(以下「買付提案」といいます。)の概要並びに大規模買付ルールを遵守する旨を記載した意向表明書を当社取締役会に提出しなければならないものとします。

当社取締役会がかかる意向表明書を受領した後5営業日以内に、大規模買付者に対し当社取締役会が大規模買付者に提出を求める、大規模買付者自身及び買付提案に係る情報(以下「必要情報」といいます。)を以下の1乃至6に規定する大項目からなるリスト(以下「必要情報リスト」といいます。)として交付します。大規模買付者は、必要情報リストに記載された必要情報を書面にて当社取締役会に提出しなければならないものとします。

当社取締役会は、提出を受けた必要情報のうち、株主の皆様のインフォームド・ジャッジメントに資するものと判断した情報については、適宜、当社取締役会が適当であると判断する方法により、これを株主の皆様に開示するものとします。

1. 大規模買付者及びそのグループに関する事項
2. 当社株券等の取引状況
3. 買付提案の買付条件
4. 当社株券等の取得対価の算定根拠
5. 資金の裏付け
6. 当社株券等を取得した後の経営方針及び事業計画等

当社取締役会は、弁護士、公認会計士及び投資銀行等の公正な外部専門家の意見も参考にして必要情報を精査し、大規模買付者から提出された必要情報が必要情報リストの要件を満たすものであり、かつ、株主の皆様のインフォームド・ジャッジメントのために必要十分なものとなっているか否かについて判断するものとします。

当社取締役会は、大規模買付者から提出された必要情報が必要情報リストの要件を満たすものであり、かつ、株主の皆様のインフォームド・ジャッジメントのために必要十分なものとなっていると判断した場合、速やかに、必要情報の提供があった旨を取締役会が適当であると判断する方法により公表するとともに大規模買付者に

対し通知し、かかる公表を行った日をもって、検討期間の開始日（以下「検討期間開始日」という。）とします。

これに対し、当社取締役会は、大規模買付者から提出された必要情報が、必要情報リストの要件を満たしていないと判断した場合、又は、株主の皆様へのインフォームド・ジャッジメントのために必要十分なものとなっていないと判断した場合、大規模買付者に対して、必要情報リストの要件を満たすために改めて提出することが必要な情報及び株主の皆様へのインフォームド・ジャッジメントのために必要な情報（以下、総称して「必要的追加情報」といいます。）を提出するよう大規模買付者に求めることができるものとします。この場合、当社取締役会が、大規模買付者により、かかる必要的追加情報の提出がなされたと判断した場合、当社取締役会が適当であると判断する方法により公表することとし、かかる公表を行った日をもって検討期間開始日とするものとします。

なお、大規模買付者から提出された必要情報又は必要的追加情報に、重大な虚偽の記載が含まれていた場合には、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合と同様の措置をとることができるものとします。

（b．検討期間）

大規模買付者は、前記の検討期間開始日を起算日として、当社取締役会が、買付者からの情報を検討した上、場合によっては買付提案に対する代替案を提示し、又は、株主の皆様が買付提案に応じて当社株券等を売却するか否かのインフォームド・ジャッジメントを行うための期間として、一定の検討期間を設けなければならないものとします。

大規模買付者は、かかる検討期間の末日の翌日から、大規模買付行為を開始することができるものとします。

具体的な検討期間については、買付提案の評価等の難易に応じ、以下のとおりとします。但し、当社取締役会は、大規模買付者及び買付提案の内容に照らし、検討期間を以下の(イ)又は(ロ)の期間よりも短縮することが妥当であると判断した場合、当社取締役会の裁量により、検討期間を短縮することができるものとします。

(イ) 現金（円貨）のみを対価とする、当社の発行済全株式を対象とする公開買付け：60日間

(ロ) 前記(イ)以外全ての大規模買付行為：90日間

（c．買付提案が変更された場合）

検討期間開始日以降に、買付提案に重要な変更があった場合（かかる変更後の買付提案を、以下「変更買付提案」といいます。）、当社取締役会は、弁護士、公認会計士及び投資銀行等の公正な外部専門家の意見も参考に、変更買付提案が変更前の買付提案と比較して当社又は株主の皆様にとって実質的に不利益なものでないか否かを判断するものとします。

当社取締役会が、変更買付提案が変更前の買付提案と比較して当社又は株主の皆様にとって実質的に不利益なものであると判断した場合、大規模買付者は、変更買付提案に係る必要情報（変更前の買付提案と比較して実質的に不利益となった部分に係る必要情報に限るものとします。）を当社に対して提出しなければならず、当社取締役会が変更買付提案の提出があった旨を公表した日を新たな検討期間開始日として、前記b．に従った検討期間を設けなければならないものとします。

これに対し、当社取締役会が、変更買付提案が変更前の買付提案よりも当社又は株主の皆様にとって実質的に不利益なものではないと判断した場合、従前の検討期間開始日を起算点とした検討期間が引き続き存続するものとします。

（d．大規模買付ルールが遵守された場合）

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守して、必要情報（及び必要的追加情報）を提出し、かつ、検討期間の猶予を設けた場合には、当社取締役会は、大規模買付者又は買付提案が以下の各号に定めるいずれかに該当する場合でない限りは、仮に、当社取締役会が、買付提案に反対であったとしても、反対意思の表明、代替案の提示、株主の皆様に対する説得行為等を行うにとどめ、本プランに定める対抗措置の発動は行わないものとします。

真に当社の会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、当社株式の株価をつり上げて高値で当社株券等を当社の関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者又は特定株主グループに移譲させる目的で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を支配した後に当社の資産を大規模買付者や特定株主グループの債務の担保や弁済原資として流用する予定で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で大規模買付行為を行っている場合

最初の買付けで全株式の買付けの勧誘をすることなく、二段階目の買付条件を不利に（あるいは明確にしないで）設定し、買付けを行うことにより、株主の皆様が事実上 売却を強要する結果となっている場合（いわゆる二段階強圧的買収）

（ e . 対抗措置の発動）

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、又は、ルールを遵守した場合でも、当社取締役会が、弁護士、公認会計士及び投資銀行等の公正な外部専門家の意見も参考にして、大規模買付者若しくは買付提案が、前項 d . の 乃至 のいずれかに該当する場合、当社取締役会の決議により、直ちに対抗措置を発動することができるものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要、前項 d . の 乃至 のいずれかに該当すると判断した事由及びその他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

（ f . 対抗措置の内容）

当社取締役会は、対抗措置として、新株予約権の無償割当てをはじめとし、その時点の法令及び当社定款が当社取締役会の権限として認める行為を行います。具体的な対抗措置の種類及びその条件については、その時点で相当と認められるものを選択します。

但し、当社取締役会は、対抗措置の発動後であっても、大規模買付者が必要十分な必要情報の提供を行ったこと又は買付提案を変更したこと等により、大規模買付行為が、当社の株主共同の利益の向上に資するものとなったと判断した場合、並びに、大規模買付者が大規模買付行為を撤回したことにより、対抗措置の発動の必要がなくなった場合等には、法令により許容される方法により、対抗措置をとり止めることができるものとします。

なお、対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われる場合に株主の皆様が割当てられる新株予約権の概要は、以下のとおりとします。

[新株予約権の概要]

対抗措置として、新株予約権の無償割当てが行われる場合に株主の皆様が割当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の概要は以下の各号に規定するとおりです。なお、以下の各号に規定する概要は、本新株予約権の割当てが行われる際の状況により、変更されることがあるものとします。

本新株予約権の割当ての対象となる株主等

当社取締役会は、本新株予約権の割当てを決定した場合、直ちに、会社法第124条に基づく基準日（以下「割当基準日」といいます。）の設定を行います。かかる基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で本新株予約権を割当てます。

本新株予約権の総数

割当基準日における最終の発行済株式総数から、同日において、当社の保有する自己株式を除いた数を上限とします。

本新株予約権の割当てが効力を生じる日

本新株予約権の割当てが効力を生じる日については、当社取締役会にて別途定めるものとします。

本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は1株とします。但し、当社が株式の分割又は併合等を行う場合には、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議によって定める調整式による調整を行うものとします。

本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

本新株予約権の行使により交付される当社普通株式1株あたりの払込金額は1円以上で当社取締役会が定める額とします。

本新株予約権の行使条件

大規模買付者及びその特定株主グループ並びに大規模買付者及びその特定株主グループから当社取締役会の承認を得ずに本新株予約権を取得又は承継した者は、本新株予約権を行使できないものとします。

本新株予約権の譲渡

本新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要するものとします。

本新株予約権の行使期間

新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が定める日を初日とし、2か月間までの範囲で新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が定める期間とします(以下「行使期間」といいます。)。但し、行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とします。

本新株予約権の取得条項

本新株予約権には、行使期間開始日前日までの当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当社が、全ての本新株予約権を無償で取得することができる旨の条項(取得条項)を付する場合があります。

また、本新株予約権には、一定の事由が生じたことを条件として、当社が、当社普通株式を取得対価として本新株予約権を取得することができる旨の条項(取得条項)を付する場合があります。

本新株予約権に係る新株予約権証券の発行

新株予約権証券は、新株予約権者の請求がある場合に限り発行するものとします。

その他

その他必要な事項については、新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が定めるものとします。

[株主及び投資家の皆様に与える影響等]

<本プランの導入時において株主及び投資家の皆様に与える影響>

本プランは、導入時点において新株予約権の無償割当て等を行うものではありませんので、導入時点において株主及び投資家の皆様の権利関係に影響はございません。

<対抗措置の発動時において株主及び投資家の皆様に与える影響>

対抗措置の発動として、本新株予約権の割当てがなされた場合には、割当基準日の最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対して、その保有株式数に応じて本新株予約権が割当てられることとなります。

割当てを受けた株主様が、所定の権利行使期間内に、権利行使のために必要な行為を取らなかった場合、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により議決権比率が低下することとなります(但し、当社普通株式を取得対価とした取得条項に基づく取得の結果として当社普通株式が交付される場合には、こうした議決権比率の低下は生じないこととなります。)

なお、当社は、本プランにおける対抗措置の発動に係る手続きの過程において、株主の皆様に必要な情報を開示しますが、本新株予約権無償割当て決議がなされた場合、及び本新株予約権無償割当てを実施したにもかかわらず、例えば、大規模買付者が買付を撤回した等の事情により、本新株予約権の行使期間開始日前日までに、当社が本新株予約権者に当社株式を交付することなく無償で本新株予約権を取得する場合には、1株当たりの株式の価値の希薄化が生じることを前提にして売却等を行った株主の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

<対抗措置の発動時において株主の皆様に必要な手続>

対抗措置の発動として、無償割当てによる本新株予約権の割当てがなされる場合、前記のとおり、割当基準日を公告し、割当基準日における株主の皆様には本新株予約権が無償にて割当てられますので、株主の皆様におかれましては、速やかに株式の名義書換手続を行っていただく必要があります(証券保管振替機構をご利用の株主様については、名義書換手続は不要です。)。新株予約権の無償割当てにおいては、株主の皆様の申込みの手続は不要であり、割当基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、本新株予約権無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者になられます。

なお、対抗措置として、株主割当てによる新株予約権の発行がなされる場合は、当社又は当社の証券代行事務会社より、割当基準日現在の株主の皆様に対して、新株予約権申込書が送付されます。新株予約権の割当てを希望される株主の皆様は、新株予約権申込書に必要な事項を記入の上で申し込み、新株予約権証券を受け取り、新株予約権を行使していただくこととなります。

[その他]

・本プランは、買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足しております。

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しています。また、平成20年6月30日付の経済産業省企業価値研究会「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」も踏まえた内容になっています。

・本プランは、デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではありません。

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としているため、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

・本プランの有効期限、継続及び改廃

本プランは、当社取締役会において、本プランを継続するか否か及び継続とした場合その内容について検討し、決定することといたします。有効期限は、発効から最長3年とし平成31年12月16日までに開催予定の当社取締役会終結の時までとします。

また、本プランは、当社取締役会において継続が決議された後であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、本プランの変更を行うことがあります。このように、本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合、当社取締役会は、その内容につきまして速やかに開示いたします。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、当社が上場する金融商品取引所の規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、株主の皆様にも不利益を与えない場合には、本プランを修正又は変更する場合があります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,600,000
計	54,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,813,000	17,813,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。
計	17,813,000	17,813,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	170,500	15,403,000	39,989	2,605,129	39,989	2,251,729
平成29年8月4日 (注)2	2,410,000	17,813,000	955,565	3,560,694	955,565	3,207,294

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当

発行価格 793円

資本組入額 396.5円

割当先 ハーベスト・プレミア・インベストメント・コーポレーション

金之泉酒店投資管理有限公司

呉錦平

株式会社久世

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハーベスト・プレミア・インベストメント・ コーポレーション (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行、 株式会社みずほ銀行決済営業部)	VISTRA CORPORATE SERVICES CENTRE, SECOND FLOOR, THE QUADRANT, MANGLIER STREET, VICTRORIA, MAHE, REPUBLIC OF SEYCHELLES	3,320	18.63
新川 隆丈	東京都世田谷区	756	4.24
金之泉酒店投資管理有限公司	香港銅鑼灣非路道18号万国宝通中心32階 3201A	600	3.36
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	500	2.80
呉 錦平	中国江蘇省無錫市	350	1.96
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2 - 29 - 7	300	1.68
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー ビーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, FRANKFURT, GERMANY	238	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	230	1.29
須田 忠雄	群馬県桐生市	212	1.19
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ジーピーエフ クライアント オムニ - フル タックス613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, FRANKFURT, GERMANY	212	1.19
計	-	6,720	37.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式917千株(5.15%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 917,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,891,900	168,919	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		同上
発行済株式総数	17,813,000		
総株主の議決権		168,919	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社極楽湯ホールディングス	東京都千代田区麹町 二丁目4番地	917,600		917,600	5.15
計		917,600		917,600	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,638,057	4,449,851
売掛金	245,485	164,789
未収入金	9,699	20,209
たな卸資産	73,707	68,893
繰延税金資産	55,739	36,576
その他	255,379	350,557
流動資産合計	5,278,069	5,090,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,933,152	9,645,765
工具、器具及び備品（純額）	759,441	726,147
土地	182,051	182,051
建設仮勘定	582,866	588,102
有形固定資産合計	11,457,511	11,142,066
無形固定資産		
投資その他の資産	259,955	208,904
投資有価証券	29,825	29,570
長期貸付金	62,442	116,697
繰延税金資産	396,426	447,455
敷金及び保証金	898,237	899,026
その他	552,941	518,534
投資その他の資産合計	1,939,873	2,011,285
固定資産合計	13,657,340	13,362,256
繰延資産	235,983	204,447
資産合計	19,171,393	18,657,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,014	305,713
短期借入金	800,000	-
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1,556,580	1,488,380
未払金	883,155	508,273
未払法人税等	235,030	50,948
前受金	1,121,946	983,859
賞与引当金	31,540	70,441
その他	480,851	433,903
流動負債合計	5,571,119	3,890,519
固定負債		
社債	129,500	105,000
長期借入金	5,375,850	4,727,160
退職給付に係る負債	117,445	109,093
資産除去債務	464,509	467,753
その他	369,105	281,019
固定負債合計	6,456,410	5,690,025
負債合計	12,027,530	9,580,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553,950	3,560,694
資本剰余金	2,514,730	3,521,474
利益剰余金	566,336	498,916
自己株式	356,138	356,138
株主資本合計	5,278,878	7,224,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	262
為替換算調整勘定	85,594	57,481
その他の包括利益累計額合計	85,469	57,219
新株予約権	101,212	134,254
非支配株主持分	1,678,303	1,660,617
純資産合計	7,143,863	9,077,037
負債純資産合計	19,171,393	18,657,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,915,564	6,930,202
売上原価	5,868,245	6,143,428
売上総利益	1,047,318	786,773
販売費及び一般管理費	570,536	624,776
営業利益	476,782	161,997
営業外収益		
受取利息	5,862	6,636
受取家賃	9,298	9,298
協賛金収入	23,537	29,259
その他	30,811	29,004
営業外収益合計	69,510	74,199
営業外費用		
支払利息	52,933	44,045
為替差損	112,360	24,859
シンジケートローン手数料	1,000	31,000
開業費償却	11,085	27,513
その他	7,205	15,463
営業外費用合計	184,584	142,881
経常利益	361,708	93,314
特別利益		
新株予約権戻入益	4,392	592
投資有価証券売却益	2,000	-
特別利益合計	6,392	592
特別損失		
固定資産除却損	0	32,691
契約解約損	1,777	-
特別損失合計	1,777	32,691
税金等調整前四半期純利益	366,323	61,214
法人税、住民税及び事業税	124,214	71,383
法人税等調整額	10,300	39,239
法人税等合計	113,913	32,144
四半期純利益	252,409	29,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	57,743	11,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,665	17,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	252,409	29,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	137
為替換算調整勘定	554,645	57,030
その他の包括利益合計	554,710	57,168
四半期包括利益	302,300	28,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,386	10,411
非支配株主に係る四半期包括利益	227,914	17,686

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,323	61,214
減価償却費	505,104	565,736
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,310	8,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,500	
賞与引当金の増減額(は減少)	20,678	38,327
受取利息及び受取配当金	7,612	8,226
新株予約権戻入益	4,392	592
支払利息及び社債利息	55,119	45,884
為替差損益(は益)	112,360	24,859
固定資産除売却損益(は益)	0	32,691
売上債権の増減額(は増加)	41,100	52,057
たな卸資産の増減額(は増加)	5,714	4,368
繰延資産の増減額(は増加)	64,850	27,513
未払消費税等の増減額(は減少)	77,589	41,735
仕入債務の増減額(は減少)	105,243	103,877
建設協力金の賃料相殺	18,704	18,804
未払金の増減額(は減少)	173,416	156,112
その他	107,190	58,015
小計	502,420	390,432
利息及び配当金の受取額	3,028	5,915
利息の支払額	53,134	45,559
法人税等の支払額	77,168	261,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,145	89,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	273,430	32,696
有形固定資産の取得による支出	1,137,140	509,851
差入保証金の差入による支出	158,341	6,244
差入保証金の回収による収入	4,109	4,312
貸付けによる支出		65,663
貸付金の回収による収入	14,114	19,863
建設協力金の回収による収入	5,775	5,775
その他	1,179	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543,734	584,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	800,000
社債の償還による支出	24,500	24,500
長期借入れによる収入	1,650,000	70,000
長期借入金の返済による支出	971,270	786,890
割賦債務の返済による支出	68,678	77,702
株式の発行による収入	41,024	1,996,614
配当金の支払額	76,208	85,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,633	291,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,956	18,013
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,303,179	221,407
現金及び現金同等物の期首残高	5,766,334	4,638,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,463,155	4,416,649

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	44,461千円	37,072千円
貯蔵品	29,246千円	31,821千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	63,658千円	60,490千円
給料手当	153,960千円	194,687千円
賞与引当金繰入額	14,062千円	16,246千円
退職給付費用	4,559千円	1,282千円
広告宣伝費	7,313千円	5,011千円
減価償却費	16,831千円	21,589千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,711,396千円	4,449,851千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	248,241千円	33,202千円
現金及び現金同等物	4,463,155千円	4,416,649千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,349	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,258	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月4日に第三者割当増資による払込を受けたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ955百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,560百万円、資本剰余金が3,521百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,230,068	1,685,496	6,915,564		6,915,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,725		39,725	39,725	
計	5,269,793	1,685,496	6,955,289	39,725	6,915,564
セグメント利益	303,797	266,866	570,663	93,881	476,782

(注) 1 セグメント利益の調整額 93,881千円は、セグメント間取引消去2,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,626千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメント「中国」の連結子会社の決算日は12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には、平成28年1月1日から平成28年6月30日までの業績が反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,293,066	1,637,135	6,930,202		6,930,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,863		11,863	11,863	
計	5,304,930	1,637,135	6,942,065	11,863	6,930,202
セグメント利益	148,451	27,345	175,797	13,800	161,997

(注) 1 セグメント利益の調整額 13,800千円は、セグメント間取引消去81,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,171千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメント「中国」の連結子会社の決算日は12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には、平成29年1月1日から平成29年6月30日までの業績が反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	1円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	194,665	17,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	194,665	17,838
普通株式の期中平均株式数(株)	13,301,420	15,094,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円04銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,629,878	1,300,188
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

(海外直営5号店(中国江蘇省蘇州市)の出店並びに子会社設立について)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、海外直営5号店(中国江蘇省蘇州市)の出店及び当該店舗の出店準備及び運営を行なう子会社を設立することについて決議いたしました。

(1) 店舗概要(予定)

1. 店 舗 名: 未定
2. 所 在 地: 中国江蘇省蘇州市
3. 出店形態: 直営
4. 店舗面積: 約11,000㎡(地上4階地下2階)
5. 開業予定: 平成31年下期

(2) 子会社概要(予定)

1. 商 号: 未定
2. 所 在 地: 中国江蘇省蘇州市
3. 代 表 者: 新川 隆丈
4. 事業内容: 温浴施設の運営・管理
5. 設立時期: 平成29年11月
6. 資 本 金: 4,000万円(約6億8,400万円、1元=約17.1円)
7. 出資比率: 極楽湯(上海)沐浴股份有限公司(当社孫会社)より100%出資予定

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社極楽湯ホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極楽湯ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極楽湯ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。